



2018年2月23日

各位

会社名 株式会社ジャパンディスプレイ  
 代表者名 代表取締役会長 東入来 信博  
 (コード番号：6740 東証一部)  
 問合せ先 執行役員 大島 隆宣  
 チーフフィナンシャルオフィサー  
 (TEL. 03-6732-8100)

## (訂正) 「2017年度 第2四半期決算説明会」の一部訂正に関するお知らせ

平成29年11月8日に公表いたしました「2017年度 第2四半期決算説明会」につきまして、下記のとおり一部訂正すべき事項がありましたので、お知らせいたします。訂正箇所には下線を付して表示しております。2ページ目以降に、訂正後の決算説明会資料を添付しております。

記

(訂正箇所)

4ページ  
 17年度第2四半期 連結業績

【訂正前】

	Q2-FY17	Q2-FY16	YoY増減	Q1-FY17	QoQ増減
EBITDA	59 3.2%	203 10.3%	▲144 ▲71.2%	81 4.3%	▲22 ▲27.9%

【訂正後】

	Q2-FY17	Q2-FY16	YoY増減	Q1-FY17	QoQ増減
EBITDA	81 4.4%	203 10.3%	▲122 -60.1%	81 4.3%	▲0 -0.2%

5ページ  
 17年度上半期 連結業績

【訂正前】

	1H-FY17	1H-FY16	YoY増減
EBITDA	140 3.7%	353 9.5%	▲213 -60.4%

【訂正後】

	1H-FY17	1H-FY16	YoY増減
EBITDA	162 4.3%	353 9.5%	▲191 -54.0%

以上



Japan  
Display  
Inc.  
Group

# 2017年度第2四半期 決算説明会

2017年11月8日

株式会社 ジャパンディスプレイ

# 2017年度第2四半期実績 2017年度ガイダンス

執行役員 CFO  
大島 隆宣

# 17年度第2四半期 トピックス

- 白山工場稼働による固定費増加、売上高減少による限界利益の低下等により、124億円の営業損失計上
- 茂原工場パイロットラインにてOLED試作開始
- 8月9日発表の構造改革の実行を開始。事業構造改善費用の一部として138億円を計上

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に 帰属する 当期純利益	減価 償却費	研究 開発費	為替レート (円/US\$)
2Q-FY17 (実)	1,853	-124	-196	-366	228	53	111.0
1Q-FY17 (実)	1,886	-144	-206	-315	248	56	111.1
2Q-FY16 (実)	1,966	12	-63	-49	215	36	102.4

# 17年度第2四半期 連結業績

(億円)

	Q2-FY17	Q2-FY16	YoY増減		Q1-FY17	QoQ増減	
売上高	1,853	1,966	▲113	-5.8%	1,886	▲33	-1.8%
売上原価	1,832	1,835	▲3		1,875	▲43	
売上総利益	21	131	▲110	-84.3%	10	+11	+97.5%
	1.1%	6.7%			0.6%		
販売費及び一般管理費	144	119	+25	+21.6%	155	▲11	-6.9%
営業利益	▲124	12	▲136	-	▲144	+20	-
	-6.7%	0.6%			-7.7%		
営業外損益	▲72	▲76	+4	-	▲62	▲10	-
経常利益	▲196	▲63	▲133	-	▲206	+10	-
	-10.6%	-3.2%			-10.9%		
特別損益	▲153	0	▲153	-	▲27	▲126	-
税引前当期純利益	▲349	▲63	▲286	-	▲233	▲116	-
	-18.8%	-3.2%			-12.3%		
法人税等合計	12	▲18	+30	-	79	▲67	-84.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	▲366	▲49	▲317	-	▲315	▲51	-
	-19.7%	-2.5%			-16.7%		
EBITDA	81	203	▲122	▲60.1%	81	▲0	-0.2%
	4.4%	10.3%			4.3%		
平均為替レート (円/米ドル)	111.0	102.4			111.1		
期末為替レート (円/米ドル)	112.7	101.1			112.0		

# 17年度上半期 連結業績

(億円)

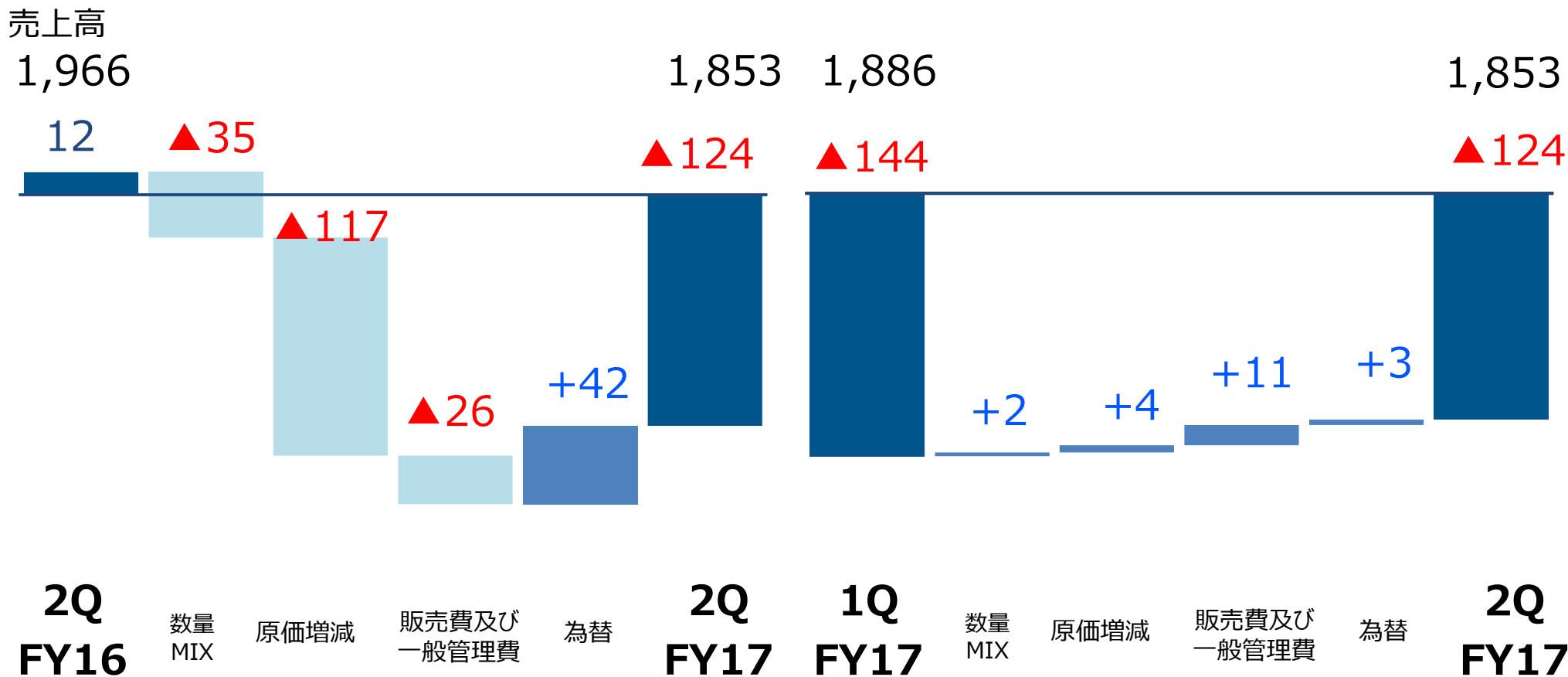
	1H-FY17	1H-FY16	YoY増減	
売上高	3,739	3,710	+ 29	+0.8%
売上原価	3,708	3,495	+ 213	
売上総利益	31	215	▲ 184	-85.6%
	0.8%	5.8%		
販売費及び一般管理費	299	237	+ 62	
営業利益	▲ 268	▲ 22	▲ 246	-
	-7.2%	-0.6%		
営業外損益	▲ 134	▲ 184	+ 50	
経常利益	▲ 402	▲ 206	▲ 196	-
	-10.7%	-5.5%		
特別損益	▲ 179	▲ 16	▲ 163	
税引前当期純利益	▲ 581	▲ 222	▲ 359	-
	-15.5%	-6.0%		
法人税等合計	91	▲ 60	+ 151	-
親会社株主に帰属する当期純利益	▲ 680	▲ 167	▲ 513	-
	-18.2%	-4.5%		
EBITDA	162	353	▲ 191	-54.0%
	4.3%	9.5%		
平均為替レート (円/米ドル)	111.0	105.2		

# 17年度第2四半期 営業利益増減要因

単位:億円

## 前年同四半期 (2Q-FY16) 比

## 前四半期 (1Q-FY17) 比



# 連結貸借対照表

(億円)

	2017年9月	2017年3月	2016年9月
現金及び預金	668	822	727
売掛金	998	1,286	813
未収入金	846	920	1,030
在庫	1,059	1,009	1,092
その他	62	144	266
流動資産合計	3,634	4,182	3,929
固定資産合計	4,777	4,975	5,168
資産合計	8,411	9,156	9,097
買掛金	1,927	2,010	2,267
有利子負債	1,537	1,352	553
前受金	1,438	1,794	1,909
その他負債	886	729	932
負債合計	5,788	5,885	5,661
純資産合計	2,622	3,271	3,436
自己資本比率	30.8%	35.5%	37.5%
ネット有利子負債	868	530	-174
商品及び製品	22	13	16
仕掛品	23	21	27
原材料及び貯蔵品	7	7	11
在庫保有日数 (日)	52	41	54

※ 在庫保有日数 = 在庫 ÷ 当期売上原価 × 90日



# 連結キャッシュフロー

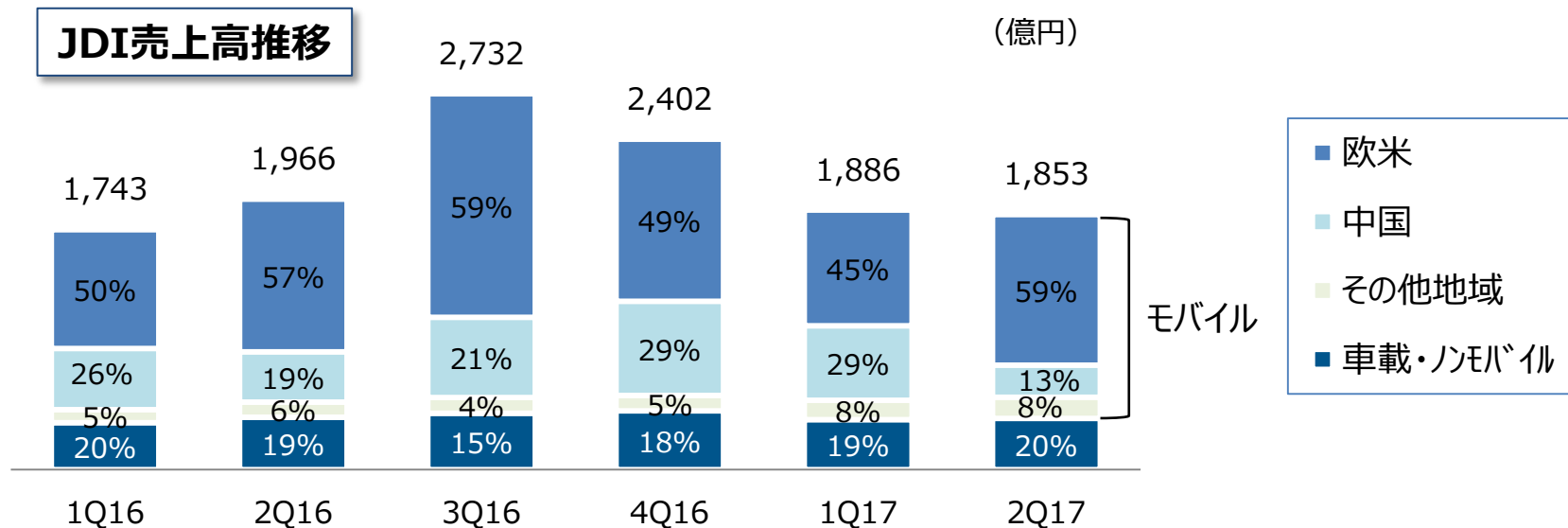
	(億円)		
	Q1-FY17	Q2-FY17	1H-FY17
税引前当期純利益	▲ 233	▲ 349	▲ 581
減価償却費	248	228	476
運転資金※ 1	74	177	250
その他	51	112	163
<b>営業キャッシュフロー</b>	<b>140</b>	<b>168</b>	<b>308</b>
固定資産の取得による支出	▲ 162	▲ 108	▲ 270
その他	▲ 15	▲ 16	▲ 30
<b>投資キャッシュフロー</b>	<b>▲ 177</b>	<b>▲ 124</b>	<b>▲ 300</b>
前受金	▲ 179	▲ 177	▲ 356
その他	0	184	185
<b>財務キャッシュフロー</b>	<b>▲ 178</b>	<b>7</b>	<b>▲ 171</b>
期末現預金残高	609	668	668
<b>フリーキャッシュフロー ※ 2</b>	<b>▲ 37</b>	<b>44</b>	<b>7</b>

注：「前受金」を長期性負債とみなし、財務キャッシュフローに含めています。

※1 運転資金 = 売上債権 + たな卸資産 + 仕入債務 + 未収入金、 ※2 フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー

# 事業状況

- 中国スマホ顧客向け販売が下記理由により減少。下期見通しも厳しい
  - 市場動向の様子見によるハイエンドパネル需要の減速
  - 競合他社の価格攻勢
  - 主要顧客のOLED採用増加
- 中国の複数スマホメーカーがFULL ACTIVE™搭載スマホを発売。来年度の販売モデル向けに引き合い増加
- 車載用LTPS 液晶ディスプレイの量産出荷開始。車載事業の四半期売上高は、前年同四半期を上回る連続記録を更新中（2014年～）
- ウェアラブル(反射型LCD)好調、DSC向け堅調。ハイエンドノートPC向け量産出荷開始



# 2017年度ガイダンス

- 年間売上高は昨年度を15-25%下回る公算
- 設備投資は内容厳選のうえ、前回見通しより50億円削減
- 構造改革実施に伴う特別損失の計上見込額は1,700億円程度で変わらず（上期計上額は約165億円）

(億円)	FY16実績	FY17見通し (8/9発表)	FY17見通し (今回)
売上高	8,844	前年度比15-25%減	前年度比15-25%減
減価償却費	902	890	890
研究開発費	147	250	250
設備投資額	1,334	700	650

# 中期経営計画達成に向けた取り組み

- 構造改革の完遂
- 経営改革推進に向けた取り組み促進
  - ✓ 10月1日付で社内カンパニー制に移行
  - ✓ 経営課題克服に向けたCFT（クロスファンクショナルチーム）による活動実施
- FULL ACTIVE™の更なる拡販
- 車載・ノンモバイル事業の拡大に向けたマーケティング活動の推進
- OLED量産技術確立の加速
- グローバル企業とのパートナーシップ構築に向けた協議・検討の継続

# 構造改革進捗状況

構造改革完遂に向けての取り組みは、計画通りに進捗中

改革の内容	進捗状況	構造改革費用
国内前工程ラインの一部生産停止	17年12月に能美工場での生産を停止予定 建屋・一部生産装置はJOLEDによる活用を検討中	構造改革全体に係る 費用の見積額： 1,700億円程度  既計上額： 1Q： 27億円 2Q： 138億円
海外後工程製造子会社の統廃合	関係者と慎重に協議中	
事業用資産・遊休資産の減損	減損対象資産の精査中 (一部遊休資産の減損額は27億円を1Qに計上)	
OLED試作ラインの統合	開発リソースの茂原への統合完了	
棚卸資産の評価	滞留在庫の評価損116億円を2Qに計上	
人員の削減 報酬・給与削減	11月から早期希望退職者の募集開始 役員報酬及び管理職給与を18年3月まで削減	



### 将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。